



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月8日

上場会社名 メディカル・データ・ビジョン株式会社
 コード番号 3902 URL <https://www.mdv.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 鬼原 正博

TEL 03-5283-6911

定時株主総会開催予定日 2021年3月23日 配当支払開始予定日

2021年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,579	13.7	1,146	41.6	1,148	42.7	700	26.3
2019年12月期	4,026	12.5	809	130.3	804	128.7	554	697.9

(注) 包括利益 2020年12月期 702百万円 (28.7%) 2019年12月期 545百万円 (788.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	17.72		17.3	22.4	25.0
2019年12月期	13.85		15.3	18.3	20.1

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

(注) 2019年12月期及び2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	5,321	4,136	77.0	104.00
2019年12月期	4,948	4,023	80.6	99.68

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,100百万円 2019年12月期 3,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	964	142	589	3,177
2019年12月期	1,202	31	199	2,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		0.00		0.00	0.00			
2020年12月期		0.00		3.60	3.60	141	20.3	3.4
2021年12月期(予想)		0.00		4.00	4.00		20.0	

(注) 2020年12月期末の配当金につきましては、本日公表の「剰余金の配当(増配)」に関するお知らせをご覧ください。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	17.9	1,199	4.7	1,200	4.5	800	14.2	20.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	40,027,526 株	2019年12月期	40,027,526 株
期末自己株式数	2020年12月期	601,529 株	2019年12月期	1,529 株
期中平均株式数	2020年12月期	39,507,964 株	2019年12月期	40,026,005 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,047	6.7	1,113	30.2	1,114	30.0	667	11.3
2019年12月期	3,792	9.7	855	0.4	857	0.2	599	111.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	16.89	
2019年12月期	14.97	

(注)2019年12月期及び2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	5,177		4,246		82.0		107.71	
2019年12月期	4,982		4,169		83.7		104.16	

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,246百万円 2019年12月期 4,169百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結貸借対照表関係)	10
(連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	11
(1) 役員の異動	11
(2) その他	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、2020年7月に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2020(骨太方針2020)において、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症対策として、柔軟で強靱な医療提供体制の構築、デジタル化・オンライン化が医療・介護システムの課題と認識されている中、2021年3月より、マイナンバーカードを健康保険証として利用できる「オンライン資格確認」の普及促進に向けて、補助金を含む支援策の内容が厚生労働省より公表されております。また、2021年1月7日に政府は、新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言を発出する等、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大による影響は、予断を許さない状況にありますが、当連結会計年度における当社グループの業績に重大な影響は観測されておられません。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が772病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有いたしております。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入数は260病院となりました。

また、新規サービスとして、看護必要度の正確な記録と適正評価を支援するクラウド型看護必要度分析アプリケーションである、「カンゴッチ+ (プラス)」の提供を2020年9月から、開始いたしました。

データ活用サービスにおいては、EBM(Evidence based medicine: 根拠に基づいた医療)分野を中心に、主として製薬会社向けに、当社が保有する大規模診療データベースを用いた調査・分析サービス等の売上が順調で、2,977,641千円(前期比18.5%増)となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、大規模診療データベースは、2020年12月末現在で、実患者数が3,451万人となりました。

さらに、診療情報共有及び医療費専用後払いサービス「CADA-BOX」の導入及び包括データ利用契約締結により、リアルタイム診療データベースは、2020年12月末現在で、80万人規模、そして、2020年4月より提供を開始した健康保険組合のデータベースは、2020年12月末現在で、616万人となりました。

また、当連結会計年度において、健診システムの開発・販売、電子カルテ等の代理店販売事業を主軸とする株式会社システム ビー・アルファの株式の全部を取得し、連結子会社化いたしました。なお、2020年12月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度における経営成績への影響はございません。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,579,731千円(前期比13.7%増)となり、売上総利益は3,882,433千円(前期比15.4%増)となりました。

販売費及び一般管理費については、主に研究開発費や人件費の増加に伴い、2,736,037千円(前期比7.1%増)となりました。その結果、営業利益は1,146,395千円(前期比41.6%増)となりました。

営業外収益として主に補助金収入、営業外費用として主に自己株式の取得に伴う支払手数料を計上したことにより、経常利益は1,148,103千円(前期比42.7%増)となりました。

また、特別損失として主に減損損失を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は1,076,595千円(前期比63.6%増)となりました。

法人税、住民税及び事業税を388,854千円計上し、法人税等調整額を△14,772千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は700,220千円(前期比26.3%増)となりました。

なお、当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて373,236千円増加し、5,321,778千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて447,166千円増加し、4,319,174千円となりました。これは主に、現金及び預金が249,355千円、売掛金が110,359千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて73,929千円減少し、1,002,604千円となりました。これは投資その他の資産が35,491千円増加したものの、有形固定資産が56,202千円、無形固定資産が53,218千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて260,368千円増加し、1,184,949千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて247,331千円増加し、1,099,987千円となりました。これは主に、未払法人税等が159,905千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて13,036千円増加し、84,962千円となりました。これは、その他の固定負債が12,744千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて112,868千円増加し、4,136,828千円となりました。これは主に、自己株式を589,644千円取得したものの、利益剰余金が692,898千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、3,177,088千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、964,366千円(前期は1,202,240千円の収入)となりました。これは主に、プラス要因として、税金等調整前当期純利益が1,076,595千円、マイナス要因として、法人税等の支払額が224,805千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、142,583千円(前期は31,266千円の支出)となりました。これは主に、連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出が108,024千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、589,644千円(前期は199,345千円の収入)となりました。これは、自己株式の取得による支出が589,644千円であったことによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大による影響は、現時点において当社グループの業績に重大な影響は観測されておりません。しかしながら、不透明な経済情勢を鑑みて保守的に試算を行った結果、2021年12月期(2021年1月1日～2021年12月31日)の連結業績につきましては、売上高は5,400百万円(前期比17.9%増)、営業利益は1,199百万円(前期比4.7%増)、経常利益は1,200百万円(前期比4.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は800百万円(前期比14.2%増)を見込んでおります。

上記の業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けております。配当につきましては、連結配当性向20%以上程度を目途に、長期安定的な配当を行ってまいります。加えて、資本効率の向上を通じた株主利益の向上及び機動的な資本政策の遂行の貯め状況に応じて自己株式取得を機動的に行ってまいります。

当期の自己株式取得につきましては、600,000株(発行済株式の1.5%)、589百万円の自己株式取得を実施いたしました。

当期の配当につきましては、1株当たり3円00銭を予定しておりましたが、当期の業績が当初予想を上回ったことを勘案した結果、1株当たり60銭増配し、3円60銭にすることといたしました。

次期の配当につきましては、1株につき4円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,944,950	3,194,305
売掛金	757,420	867,779
原材料	12,804	34,167
その他	179,300	224,611
貸倒引当金	△22,467	△1,688
流動資産合計	3,872,007	4,319,174
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	99,368	81,776
工具、器具及び備品(純額)	134,464	93,570
その他(純額)	—	2,283
有形固定資産合計	* 233,833	* 177,630
無形固定資産		
ソフトウェア	14,018	8,528
のれん	342,561	294,640
その他	—	192
無形固定資産合計	356,580	303,362
投資その他の資産		
投資有価証券	34,896	34,896
繰延税金資産	202,455	231,765
その他	253,934	281,715
貸倒引当金	△5,166	△26,766
投資その他の資産合計	486,120	521,611
固定資産合計	1,076,534	1,002,604
資産合計	4,948,542	5,321,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,709	76,014
未払法人税等	138,960	298,866
前受収益	291,337	323,799
賞与引当金	100,167	78,993
その他	288,480	322,314
流動負債合計	852,656	1,099,987
固定負債		
資産除去債務	71,925	72,218
その他	—	12,744
固定負債合計	71,925	84,962
負債合計	924,581	1,184,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,661	992,661
資本剰余金	1,756,245	1,763,567
利益剰余金	1,241,490	1,934,389
自己株式	△726	△590,371
株主資本合計	3,989,671	4,100,247
非支配株主持分	34,289	36,581
純資産合計	4,023,960	4,136,828
負債純資産合計	4,948,542	5,321,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,026,576	4,579,731
売上原価	662,202	697,298
売上総利益	3,364,374	3,882,433
販売費及び一般管理費	2,554,765	2,736,037
営業利益	809,608	1,146,395
営業外収益		
受取利息	205	22
補助金収入	—	2,200
その他	108	212
営業外収益合計	313	2,435
営業外費用		
支払利息	43	—
支払手数料	—	651
貸倒引当金繰入額	5,166	—
その他	106	76
営業外費用合計	5,316	728
経常利益	804,606	1,148,103
特別損失		
固定資産除却損	881	1,089
減損損失	※ 18,789	※ 70,418
投資有価証券評価損	127,038	—
特別損失合計	146,709	71,508
税金等調整前当期純利益	657,897	1,076,595
法人税、住民税及び事業税	255,211	388,854
法人税等調整額	△142,962	△14,772
法人税等合計	112,248	374,082
当期純利益	545,648	702,512
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△8,667	2,292
親会社株主に帰属する当期純利益	554,315	700,220

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	545,648	702,512
包括利益	545,648	702,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	554,315	700,220
非支配株主に係る包括利益	△8,667	2,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	992,661	1,599,209	687,175	△670	3,278,375	—	3,278,375
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			554,315		554,315		554,315
連結子会社の増資による 持分の増減		157,035			157,035		157,035
自己株式の取得				△55	△55		△55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						34,289	34,289
当期変動額合計	—	157,035	554,315	△55	711,295	34,289	745,584
当期末残高	992,661	1,756,245	1,241,490	△726	3,989,671	34,289	4,023,960

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	992,661	1,756,245	1,241,490	△726	3,989,671	34,289	4,023,960
当期変動額							
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,321	△7,321		—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			700,220		700,220		700,220
自己株式の取得				△589,644	△589,644		△589,644
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,292	2,292
当期変動額合計	—	7,321	692,898	△589,644	110,576	2,292	112,868
当期末残高	992,661	1,763,567	1,934,389	△590,371	4,100,247	36,581	4,136,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	657,897	1,076,595
減価償却費	126,648	87,786
のれん償却額	54,221	71,012
減損損失	18,789	70,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,411	820
賞与引当金の増減額(△は減少)	99,604	△27,117
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△19,161	—
受取利息	△205	△22
固定資産除却損	881	1,089
株式報酬費用	7,669	8,351
投資有価証券評価損益(△は益)	127,038	—
売上債権の増減額(△は増加)	201,675	△95,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	481	1,069
仕入債務の増減額(△は減少)	1,852	△207
未払金の増減額(△は減少)	△4,192	30,125
未払費用の増減額(△は減少)	29,356	△3,231
前受収益の増減額(△は減少)	119,721	15,938
その他	41,640	△47,998
小計	1,491,331	1,189,149
利息及び配当金の受取額	205	22
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△289,296	△224,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202,240	964,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,042	—
有形固定資産の取得による支出	△77,103	△25,074
無形固定資産の取得による支出	△4,177	△1,977
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47,146	△108,024
敷金の差入による支出	△2,594	△7,511
敷金の回収による収入	—	292
その他	△287	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,266	△142,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△55	△589,644
非支配株主からの払込みによる収入	199,992	—
その他	△590	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,345	△589,644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,370,319	232,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,630	2,944,950
現金及び現金同等物の期末残高	2,944,950	3,177,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	401,210千円	465,150千円

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	事業用資産	建物附属設備等	2,150
東京都千代田区	事業用資産	ソフトウェア	1,103
東京都千代田区	その他	のれん	67,165

当社グループは、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない資産や処分・廃止の意思決定をした資産については、個別にグルーピングを行っております。

医療系システムの開発及び販売を行う一部連結子会社において、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該事業に係るのれん等について、その帳簿価額全額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであると見込まれることから、回収可能価額はゼロと算定しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	99.68円	104.00円
1株当たり当期純利益金額	13.85円	17.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	554,315	700,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	554,315	700,220
期中平均株式数(株)	40,026,005	39,507,964

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。